

第 16 表 府県別新聞配布数、文化施設、宗教団体数等

(1)は公立および私立のものであるが、学校図書館は除く。なおa)は前年度間の数である。(2)には動物園、植物園、水族館を含む。(3)公立および法人立の合計数。(4)宗教法人、非宗教法人の合計数。(5)日刊紙の発行部数。(6)常設のものでおもしろ興行が映写によるものである。

府 県	(1) 図書館 (昭38.9.15現在)			(2) 博物館数 (昭39.4.1現在)	(3) 公民館数 (分館含) (昭38.9.15現在)	(4) 宗教団体数 (昭40.12.31現在)	(5) 新聞配布部数 (昭41.4.現在)			(6) 映画館数 (昭40.12.31現在)
	館数 (分館含)	蔵書冊数 千冊	a) 閲覧者数 千人				総数 千部	(内)朝夕刊 セット 千部	(内)朝刊単独 千部	
総 数	810	18 886	22 175	287	19 417	224 993	29 948	14 041	13 777	6 537
北海道	31	709	703	17	490	5 870	1 376	974	336	531
道森手	8	219	221	5	337	2 538	274	120	148	138
道岩宮	25	300	203	3	655	2 370	255	92	158	127
道秋田	10	205	344	6	533	2 862	415	103	293	95
道田	22	438	340	3	551	2 431	243	105	130	98
山形	14	449	210	9	807	3 985	271	112	154	67
山福次	13	259	234	2	620	5 343	446	31	409	151
山栃	6	166	130	6	476	4 405	502	106	388	105
山群	8	328	369	2	251	3 701	410	87	315	69
山馬	9	354	339	1	254	3 095	421	110	303	102
埼玉県	20	396	470	1	527	5 392	852	394	431	70
玉葉	29	607	373	7	299	7 135	830	395	402	105
京川	73	1 941	4 184	34	32	10 247	5 218	3 230	1 330	518
新	24	574	897	14	112	6 717	1 596	1 031	473	127
新	19	585	377	10	837	9 016	563	77	473	123
富山	51	568	754	4	533	4 268	334	87	232	56
石福	32	490	445	3	361	3 872	301	133	159	69
山長	8	152	167	4	251	3 903	210	22	185	55
山野	12	199	70	3	372	3 308	225	38	185	46
山野	20	567	336	8	1 343	4 829	564	51	455	108
岐阜	9	238	266	4	520	6 831	418	186	225	142
静愛	23	455	472	9	316	7 413	801	559	226	211
三	31	1 017	1 514	8	433	11 423	1 380	937	327	153
滋	13	378	233	3	644	4 320	414	156	253	147
滋	6	130	281	3	226	5 199	264	64	194	36
京大	29	417	559	11	305	6 493	783	490	193	43
兵	18	1 137	809	16	165	9 633	2 913	1 838	597	121
奈和	20	605	953	11	479	11 266	1 452	831	504	184
歌	8	193	285	6	325	4 379	258	118	128	44
歌	8	103	96	5	459	3 181	321	92	221	91
鳥島	8	187	206	1	497	1 856	170	1	168	54
島岡	7	162	224	5	318	3 178	198	-	197	79
岡	12	249	337	6	493	4 579	516	95	362	112
山	21	300	472	5	440	5 928	654	102	540	204
山	31	785	795	6	246	3 518	434	96	319	123
徳香	9	134	209	2	379	2 733	178	28	149	107
愛	11	268	294	5	181	2 594	278	0	263	90
高	16	316	402	7	757	3 588	367	35	329	174
福	13	250	474	3	222	3 247	190	78	110	120
福	15	554	611	7	570	9 250	987	696	215	219
佐長	6	158	116	3	119	3 009	208	8	198	92
熊	7	273	308	4	192	3 349	361	109	248	35
大	5	178	299	4	652	3 415	320	63	247	127
宮	9	264	177	3	332	4 512	248	115	129	136
宮	9	234	214	2	158	1 742	186	0	184	87
鹿海	32	395	293	6	348	3 070	324	39	282	88
海	-	-	-	-	-	-	19	9	9	-

第 21 章
社会 保 障

第21章 社会保障

健康保険

健康保険は昭和2年に施行されてから、現在まで40年を経過し、わが国社会保障制度のうちもっとも古い歴史をもち、広く全勤労者に親しまれているものである。この保険事業の運営は政府が事業体となっているものと、市町村がその住民を対象に行なう市町村営の国民健康保険のほか、会社、工場、銀行等の民間団体がその従業者を対象に厚生大臣の許可をえて行なう健康保険組合管掌のもの3種類がある。第2次大戦の終了とともに国民全体の生活安定が政治経済の中心議題として重要視されるとともに、健康保険も近年その内容を充実し、社会経済の発展により医学の進歩、国民生活水準の向上とあいまって社会保障制度の重要な一環として医療保障の推進に大きな役割を果している。本府における昭和41年度の健康保険事業の概況をみると、まず政府管掌のもの年度間平均では、適用事業所は6万、被保険者は約138万人で前年度に対して2,000件(3.4%)、1万人(0.8%)の増加となっている。なお給付面ではその件数1,316万8千件、金額は338億円となり前年度に対してそれぞれ79万3千件(6.4%)、44億円(15%)の増加となっている。なお給付状況を被保険者と被扶養者と分けてみると、被保険者は約785万件、286億円の給付をみており、被扶養者のそれにくらべて件数では1.48倍、金額で5.86倍の割合となっており、診療費がその殆んどである。

船員保険

この保険は船員のために昭和15年から政府管掌によって実施され、健康、厚生年金、失業保険を合せた総合的保険制度となっている。昭和41年度における府下の事業概況をみると、被保険者数は約1万1,700人、給付件数は約10万6千件と前年に対してそれぞれ-2.41%、+5.7%の数字となっているが、給付金額は約4億2千万円となり20.3%の増加となっている。

厚生年金保険

昭和17年から政府を保険者に、会社、工場、商店等の雇用者を被保険者として実施されている保険で、老令、障害、遺族年金等が給付されるようになっている。昭和41年度における事業概況をみると、適用事業所数は年平均6万8千件で被保険者数は約228万人と前年度に対してそれぞれ4.0%、2.1%の増加となっている。また給付状況では、その受給者数11万1千人であり、給付金額は

62億5千万円で前年度に対して13.9%、22.1%の増加となっている。

国民年金

国民年金は昭和34年度に施行された制度で、従来厚生年金や共済組合など被用者年金の適用外にあった一般国民が、老令、廃疾、死亡などによって生活がそなわれることを防ぐ目的をもつもので、この制度は拠出年金と、無拠出の福祉年金に大別されるが、制度の中心は拠出年金におかれ、福祉年金は経過的補完的に拠出年金を補足するものである。拠出年金は昭和36年4月から保険料の徴収が開始され、昭和37年5月から支給が開始された。給付には老令、障害、母子、準母子、遺児、寡婦の年金の6種類と、死亡一時金がある。福祉年金は昭和34年11月から支給が開始され、老令、障害、母子、準母子がある。昭和41年度末における福祉年金の受給者数、支給裁定額は前年度に対し3.6%、17.7%の増加を示し、年金種別でみると総数の88.7%が老令年金受給権者で占められている。

失業保険と労災保険内

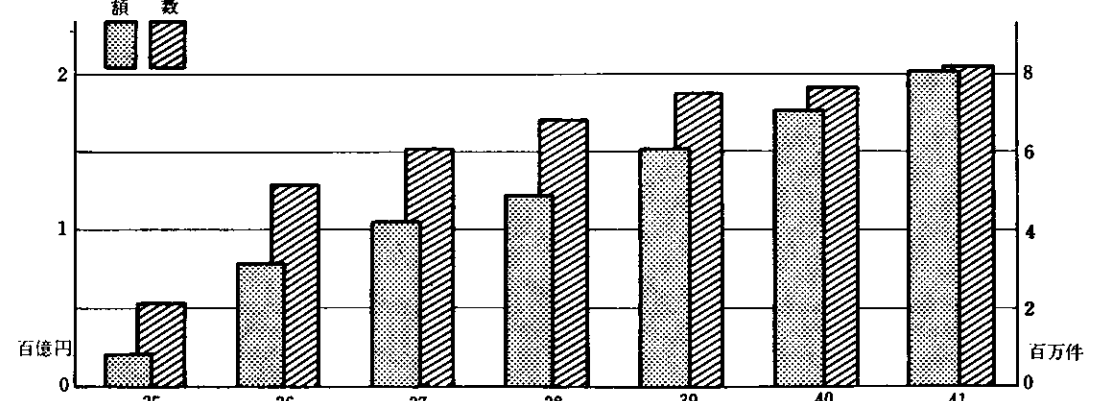
両保険とも政府が保険者となって昭和22年から実施しているものである。失業保険の給付状況は初回受給者が前年の-11.4%減の7万7千人余りとなり、保険受給実人員(出頭数)34万6千人、給付金額は56億9千万円と前年度に比しそれぞれ-14.5%、-5.9%の減少となっている。

一方労災保険は給付の件数ならびにその金額は新規災害者の増加をおりまぜて年々増加し、昭和41年度中には約45万8千件、63億100万円となり、前年度に対しそれぞれ22.7%、16.0%と大巾の増加となった。

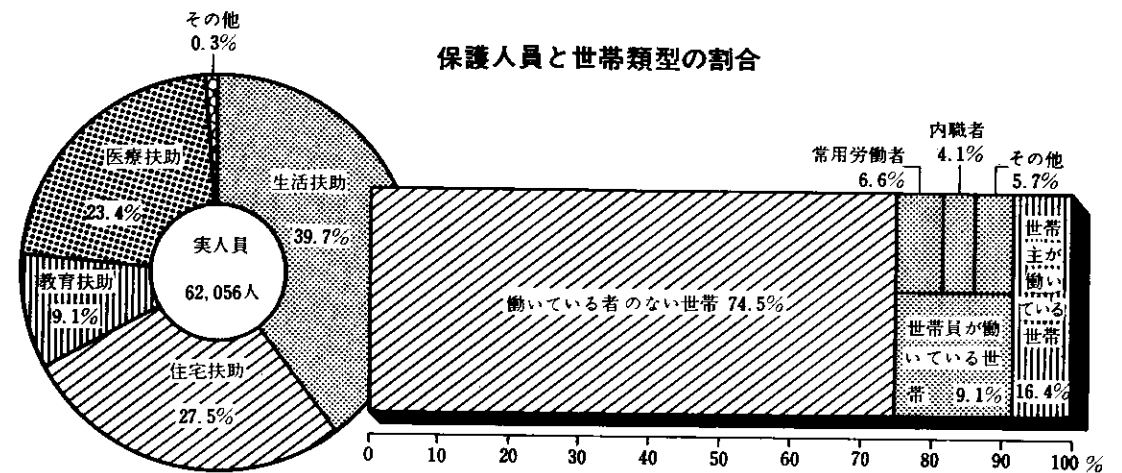
内職あつせん

戦後の混乱した社会情勢のなかで、勤労意欲をもちながら、家庭外で働くことの困難な生活困窮者に対する福祉施策の一環として、昭和22年10月大阪府委託内職あつせん所設置規程を定め委託経営による内職あつせんを実施している。昭和41年度の事業概況をみると、その利用者は年々増加し、総数で19万2,000人、7億円となり前年比では+7.7%、+15.8%の増加となっている。

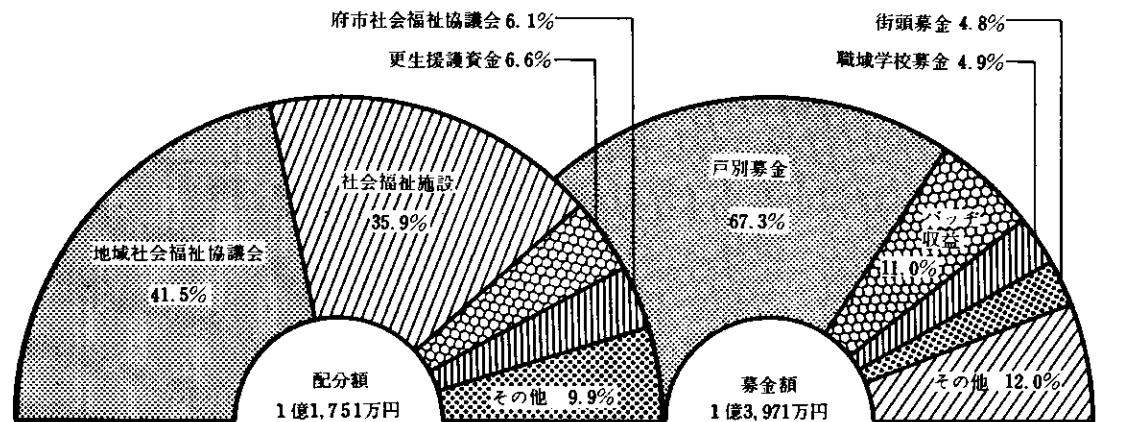
国民健康保険給付件数と金額の推移



保護人員と世帯類型の割合



共同募金の募金額と配分の割合



第1表 政府管掌健康保険

本表は社会保険事務所よりの報告にもとづいて、この保険は原則として健康保険法第13条に規定された5人以上の従業者を有する事業所に関するものである。表中各月の計数は省略し3か月ごとにその月分のみを掲載。なお平均標準報酬額は、健康保険法第3条に規定する各等級の(25等級)標準報酬月額に、その等級に該当する人員数を乗じて、総被保険者数で割ったもの。給付は各年度中のものである。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division), '昭和38年度' (昭和38年度), '昭和39年度' (昭和39年度), '昭和40年度' (昭和40年度), '昭和41年度' (昭和41年度), and '昭和42年1月' (昭和42年1月). Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

2. 給付決定状況

Table with columns for '区分' (Division), '昭和38年度' (昭和38年度), '昭和39年度' (昭和39年度), '昭和40年度' (昭和40年度), and '昭和41年度' (昭和41年度). Rows include '総数' (Total number), '被保険者への給付' (Payment to insured persons), and '被扶養者への給付' (Payment to dependents).

資料 大阪府民生部保険課。

第2表 国民健康保険

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村よりの報告にもとづいたもので、平均受診率は、1組合1日当たり、給付は各年度中のものである。なおa)は同業者組合等で営むものであるが、被保険者数から該当数を分離できないのでまとめて掲載した。

1. 実施状況

Table with columns for '年度末' (Fiscal year end), '実施団体数' (Number of implementing organizations), '被保険者数' (Number of insured persons), and '一般状況' (General situation). Rows include '昭和37年度' (昭和37年度), '昭和38年度' (昭和38年度), '昭和39年度' (昭和39年度), '昭和40年度' (昭和40年度), and '昭和41年度' (昭和41年度).

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division), '昭和39年度' (昭和39年度), '昭和40年度' (昭和40年度), and '昭和41年度' (昭和41年度). Rows include '総数' (Total number), '医療の給付' (Medical benefits), and '療養費の給付' (Medical care benefits).

資料 大阪府民生部国民健康保険課(国民健康保険事業状況)

第3表 船員保険

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員。

1. 実施状況

Table with columns for '年次' (Fiscal year), '船舶所有者数' (Number of ship owners), '被保険者数' (Number of insured persons), and '保険料徴収額' (Insurance premium collection amount). Rows include '昭和37年度' (昭和37年度), '昭和38年度' (昭和38年度), '昭和39年度' (昭和39年度), '昭和40年度' (昭和40年度), and '昭和41年度' (昭和41年度).

2. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division), '昭和39年度' (昭和39年度), '昭和40年度' (昭和40年度), '昭和41年度' (昭和41年度), and '昭和42年1月' (昭和42年1月). Rows include '総数' (Total number), '被保険者への給付' (Payment to insured persons), and '被扶養者への給付' (Payment to dependents).

資料 大阪府民生部保険課。

第4表 厚生年金保険

本表は各社会保険事務所よりの報告にもとづいて作成されているもので、この保険は原則として厚生年金保険法第6条に規定された5人以上の従業者を有する事業所に関するものである。なお本表の各月の数字は3か月ごとにその月分を掲載し、他月は省略。給付は各年度中のものである。昭和39年度からは年度末現在の受給者数、年金額を記載した。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division), '昭和38年度' (昭和38年度), '昭和39年度' (昭和39年度), '昭和40年度' (昭和40年度), '昭和41年度' (昭和41年度), and '昭和42年1月' (昭和42年1月). Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division), '昭和38年度' (昭和38年度), '昭和39年度' (昭和39年度), '昭和40年度' (昭和40年度), and '昭和41年度' (昭和41年度). Rows include '件数' (Number of cases), '支給総額' (Total amount paid), and '脱退手当金' (Termination benefit).

資料 大阪府民生部保険課。

第5表

国民年金(福

本表の受給権者数は年度末現在、年金額は受給権者に対する裁定金額で、支給年金額は年度末現在支給停止額を差し

Table with columns for '区 分' (Division), '昭和40年度' (Showa 40), and '昭和41年度' (Showa 41). Rows include '総数' (Total), '老令年金' (Old-age pension), and '障害年金' (Disability pension) with sub-categories for '全部支給' (Full payment) and '全部支給停止' (Full payment suspended).

資料 大阪府民生部国民年金課。

第6表

一般・日雇失業

本表は各公共職業安定所の報告にもとづいて一般労働者について作成された各年月中のものである。

Table with columns for '年 月' (Year/Month), '離職票' (Termination certificate), '受給資格' (Benefit qualification), '初受給者' (First recipient), '保険金受給' (Insurance benefit), '保険金支給' (Insurance benefit payment), '保険金額' (Insurance amount), and '給付制限' (Benefit limitation).

資料 大阪府労働部職業業務課(労働市場概要)

第7表

労災保険

本表は各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償費にかんする各年月中のものである。

Table with columns for '年 月' (Year/Month), '総件数' (Total cases), '新災害者' (New disaster victims), '療養補償' (Medical benefit), '休業補償' (Benefit for suspension of work), and '葬祭料' (Funeral expenses).

資料 大阪労働基準局。

社)給付状況

いたもの。なお各金額は単位未満を切り捨ててある。また母子年金には単母子年金を含む。

Table with columns for '区 分' (Division), '昭和40年度' (Showa 40), and '昭和41年度' (Showa 41). Rows include '障害年金' (Disability pension) and '母子年金' (Maternal child pension) with sub-categories for '全部支給' (Full payment) and '全部支給停止' (Full payment suspended).

保険給付状況

Table with columns for '支給終了者数' (Number of terminated payments), '受給期間満了者数' (Number of completed benefit periods), '就職支度金' (Job preparation grant), '失業支度金' (Unemployment benefit), '受給者数' (Number of recipients), '保険金額' (Insurance amount), '支給延日数' (Number of days of delay in payment), and '受給者1人当り支給日数' (Number of days of payment per recipient).

給付状況

Table with columns for '償費' (Benefit payment), '障害補償費' (Disability benefit), '遺族補償費' (Benefit for survivors), '葬祭料' (Funeral expenses), and '長期給付費' (Long-term benefit payment).

第 8 表

自動車損害賠償責任保険給付状況

Table with columns for year (昭和39, 40, 41), total number of cases, deaths, injuries, and compensation amounts.

資料 自動車損害賠償責任保険梅田、難波、天王寺共同査定事務所。

第 9 表

市郡別、扶助別保護世帯・人員数

本表は生活保護法にもとづくもので各年度末月中のものであるが、扶助には1世帯または1人で2種以上のものを受けた場合も計上されているので実数とは一致しない。また外国人世帯人員も含まれる。

Large table showing the number of households and persons receiving various types of assistance (生活扶助, 住宅扶助, etc.) by city and ward.

資料 民生部社会課 (生活保護概況)

第 10 表

保護世帯の労働類型別世帯数

本表は生活保護法による被保護世帯に関するもので各年は12月末現在の実数、各月はその月中に保護を受けたものであり他月は省略してある。なお、総数には保護を停止中の世帯が含まれているため内訳の数とは一致しない。

Table showing the number of households by labor type (世帯主が働いている世帯, etc.) for various months from 1938 to 1941.

資料 大阪府民生部社会課。大阪市民生局保護課。

第 11 表

市郡別扶助別保護費支出額

本表は生活保護法にもとづくもので、各年度中のものである。なお郡部学童服分は生活扶助費郡部計に加えてある。

Table showing the amount of protection fees paid by city and ward, categorized by type of assistance (生活扶助費, 住宅扶助費, etc.).

資料 民生部社会課 (生活保護概要)

第12表 地域別、福祉事務所、保育所数および民生委員数

本表の福祉事務所は各年7月1日、保育所は府3月末、市3月1日、民生委員は3月末現在のものである。

市 郡	福祉事務所 事務所数	保 育 所				民 生 委 員				
		公 営		私 営		推せん数	現 在 員			人
		保育所数	収容人員	保育所数	収容人員		総 数	男	女	
昭和40年	54	179	10 962	154	9 703	6 684	6 684	4 595	2 089	
昭和41年	55	199	12 740	158	10 610	6 781	6 683	4 592	2 091	
市 部 計	49	173	11 074	151	10 199	6 394	6 300	4 319	1 981	
郡 部 計	6	26	1 666	7	411	387	383	273	110	
大 阪 市	22	62	3 547	81	6 544	3 000	2 959	2 096	863	
大 塚 市	1	20	1 364	4	210	510	506	346	160	
岸 和 田 市	1	6	415	2	82	156	156	117	39	
豊 中 市	1	7	420	-	-	257	245	120	125	
池 田 市	1	1	57	2	139	78	77	35	42	
吹 田 市	1	2	140	6	444	186	181	112	69	
泉 大 津 市	1	2	111	-	-	61	57	40	17	
高 槻 市	1	5	297	2	100	143	143	91	52	
貝 塚 市	1	3	178	3	250	78	76	61	15	
守 口 市	1	7	537	1	49	135	135	67	68	
枚 方 市	1	6	389	6	387	123	123	72	51	
茨 木 市	1	4	288	4	169	144	143	88	55	
八 尾 市	1	3	344	2	180	194	187	148	39	
泉 佐 野 市	1	2	121	-	-	83	81	65	16	
富 田 林 市	1	4	195	1	41	68	66	56	10	
寝 屋 川 市	1	2	163	3	135	84	82	46	36	
河 内 長 野 市	1	2	34	4	216	71	71	56	15	
松 原 市	1	2	98	3	70	68	68	47	21	
大 東 市	1	2	153	2	128	51	50	29	21	
和 泉 市	1	12	867	-	-	115	111	92	19	
箕 面 市	1	-	-	3	100	54	54	33	21	
柏 原 市	1	3	274	2	172	52	54	41	13	
羽 曳 野 市	1	3	159	2	60	77	76	54	22	
門 真 市	1	1	57	4	104	69	69	35	34	
摂 津 市	1	2	120	5	129	38	38	24	14	
高 石 市	1	2	187	-	-	40	40	22	18	
藤 井 寺 市	1	2	112	-	-	40	40	30	10	
東 大 阪 市	1	6	447	9	490	419	412	296	116	
三 島 郡	1	2	178	1	36	17	17	10	7	
豊 能 郡	1	8	333	-	-	50	49	32	17	
泉 北 郡	1	1	67	1	-	16	16	12	4	
泉 南 郡	1	13	1 007	1	80	165	165	119	46	
南 河 内 郡	1	2	81	1	73	97	95	75	20	
北 河 内 郡	1	-	-	4	222	42	41	25	16	

資料 大阪府民生部社会課、婦人児童課、大阪府民生局保護課。

第13表 扶助別保護費状況

本表は各年4月現在で構成比は保護費総額=100とした比率である。

年 次	保護費 総 額	生活扶助費		住宅扶助費		教育扶助費		医療扶助費		出産扶助費		生産扶助費		葬祭扶助費	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
昭和36年	290 666	96 400	33.2	8 676	3.0	4 073	1.4	181 171	62.3	18	-	118	-	210	0.1
37	321 330	116 632	36.3	10 463	3.3	4 115	1.3	189 388	58.9	43	-	590	0.2	180	0.1
38	453 428	146 711	32.4	14 249	3.1	4 831	1.1	285 431	62.9	8	-	2 082	0.5	116	-
39	558 893	162 593	29.1	18 508	3.3	5 080	0.9	371 974	66.6	11	-	350	0.1	376	0.1
40	659 428	268 968	40.8	37 516	5.7	9 023	1.4	324 417	51.9	42	-	1 026	0.2	437	0.1
昭和41年	814 976	326 320	40.0	46 942	5.8	10 430	1.3	428 721	52.6	53	-	1 399	0.2	1 111	0.1

資料 大阪府民生部。社会課

第14表 内職あつせん状況

各年度は12月中のものである。

区 分	あつせん 所 数	内 職 者 区 分						加工金額	支払工賃	1人当り 月平均 賃
		総 数	被保護者	老 人	身体障害者	未亡人	小額所得者			
昭和39年度	120	173 538	8 274	19 467	4 043	19 381	127 373	586 062	509 637	2 639
40	120	178 248	7 870	19 793	4 071	18 603	127 911	674 162	607 650	3 409
昭和41年度	123	192 075	7 148	21 275	4 143	19 399	140 110	781 046	701 305	3 851
大 阪 市	56	89 576	3 566	8 566	1 381	9 010	67 053	367 757	330 863	3 694
そ の 他 の 市	58	86 211	2 664	10 388	1 489	8 843	62 827	336 227	300 597	3 487
郡 部	9	16 288	918	2 321	1 273	1 546	10 230	77 062	69 845	4 304
あつせん所平均	-	1 562	58	173	34	158	1 139	6 350	5 702	-

資料 大阪府民生部福祉課。

第15表 結婚あつせん状況

本表は「厚生省報告例」にもとづいて作成された各年度中のものである。

年 次	相 談 件 数			申 込 件 数			照会組数 (見合)	成立組数
	総 数	男	女	総 数	男	女		
	件	件	件	件	件	件		
昭和37年度	20 589	9 302	11 287	3 255	1 308	1 947	2 512	232
38	22 529	10 209	12 320	3 586	1 410	2 176	2 986	205
39	24 668	11 196	13 472	3 275	1 284	1 991	2 906	204
40	25 475	11 793	13 682	3 300	1 316	1 984	3 556	210
昭和41年度	27 376	12 648	14 728	3 360	1 341	2 019	3 698	221

資料 大阪府立結婚相談所。

第 18 表

社会福祉施設数・収容者数

本表は生活保護法、児童保護法等によるもので各年とも12月末現在のものであるが、児童相談所は12月中の受付件数である。

区 分	昭 和 40 年						昭 和 41 年					
	施 設 数			収 容 人 員			施 設 数			収 容 人 員		
	総 数	民 営	公 営	総 数	民 営	公 営	総 数	民 営	公 営	総 数	民 営	公 営
総 数	574	274	300	42 070	19 279	22 791	601	269	332	45 764	20 321	25 443
養護老人ホーム施設	26	15	11	2 247	182	2 065	26	15	11	2 247	182	2 065
養護更生施設	8	3	5	536	175	361	8	3	5	536	175	361
宿所提供施設	5	2	3	680	400	280	6	2	4	1 080	400	680
授産施設	3	3	-	552	-	552	3	-	3	552	-	552
	6	4	2	107	71	36	4	-	4	260	-	260
医療保護施設	18	17	1	2 906	2 386	520	19	17	2	2 906	2 386	520
婦人保護施設	4	4	-	255	-	255	4	-	4	255	-	255
乳児院	5	3	2	250	150	100	5	3	2	250	150	100
養育院	41	33	8	3 442	2 652	790	41	33	8	3 442	2 652	790
精神薄弱児施設	9	5	4	551	261	290	9	5	4	551	261	290
精神薄弱児通園施設	5	2	3	200	80	120	5	2	3	200	80	120
救護院	2	-	2	374	-	374	2	-	2	374	-	374
肢体不自由児施設	2	-	2	80	-	80	1	-	1	80	-	80
盲ろう児施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2	2	-	80	80	-	2	2	-	80	80	-
児童厚生施設	44	13	31	1 225	200	1 025	44	13	31	1 225	200	1 025
助産施設	14	6	8	107	71	36	14	6	8	107	71	36
母子寮	25	6	19	1 907	555	1 352	25	6	19	1 907	555	1 352
児童相談所	332	149	183	24 657	11 674	12 983	355	153	202	27 138	12 367	14 771
	8	-	8	876	-	876	8	-	8	876	-	876
身体障害者施設	3	-	3	146	-	146	4	-	4	196	-	196
精神薄弱者援護施設	3	1	2	242	32	210	3	1	2	232	32	200
結核回復者後援施設	1	1	-	80	80	-	1	1	-	80	80	-
特別養護老人ホーム	2	2	-	130	130	-	5	2	3	630	400	230
経費老人ホーム	3	3	-	170	100	70	3	3	-	170	100	70
老人福祉センター	2	-	2	220	-	220	3	2	1	340	150	190
情緒障害児短期治療施設	1	-	1	50	-	50	1	-	1	50	-	50

資料 大阪府民生部社会課、婦人児童課、大阪市民生局庶務課。

第 19 表

共同募金額・配分額

各年とも募金額には前年度配分不要繰越金・配分額には経費充当額・次年度運動準備金・繰越分配金が加えられていない。

区 分	募 金 額				区 分	配 分 額			
	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年		昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年
総 額	122 096	115 195	128 216	139 713	総 額	105 095	95 974	108 119	117 514
戸別募金	73 107	75 874	72 582	87 061	社会福祉施設	27 352	29 825	29 771	29 565
法人募金	7 106	9 091	15 875	6 895	保育所託児所	3 372	5 004	4 652	4 625
学校職域募金	6 368	6 526	6 788	6 846	隣保館児童館遊園地	3 051	3 218	3 448	3 348
街頭募金	4 900	4 600	5 838	6 793	社会福祉事業団体	1 700	1 930	2 130	2 230
パッチ収益金	9 386	16 016	16 337	15 429	府市社会福祉協議会	5 994	7 158	7 567	7 158
その他	21 229	3 088	10 796	16 689	更生援護資金	7 510	7 474	7 580	7 796
					地域社会福祉協議会	35 980	39 756	44 347	48 792
目 標 額	75 000	75 000	75 000	75 780	そ の 他	20 136	1 609	8 624	14 000

資料 社会福祉法人大阪共同募金会。

